



19 御建土 第 106 号  
平成 19 年 5 月 8 日

国土交通省道路局長 様

御殿場市長 長田開蔵



中期的な計画の作成にあたってのご意見の提出について（回答）

標記の件につき、別紙のとおり回答致します。

担当：建設水道部土木課  
企画調査・登記スタッフ  
長田忠一・勝又かおる  
TEL 0550-82-4221  
FAX 0550-84-6470

国土交通省道路局長 様

中期的な計画の作成にあたっての意見

平成19年5月8日

御 殿 場 市

## 中期的な計画の作成にあたっての具体的意見

当市は、西に富士山、山中湖、東に箱根山麓を有し、日本有数の観光都市として発展してきました。昭和44年の現東名自動車道開通とモータリゼーションの進展により自動車を利用し当市を来訪する観光客数は急激に増加し、観光入込み客数は、県下第2位となっています。また、首都圏へのアクセスの利便性から、企業の進出が相次ぎ駒門工業団地を始めとした工業団地に優良企業が進出し、観光都市とともに工業都市として大きく発展をしてきたものの、交通対策については、整備等が追いつかない状況にあります。

最近では、大型集客施設であるアウトレットの進出により、交通渋滞が一段と悪化するとともに、富士スピードウェイにおいてF-1レースが9月に開催されるなど、さらに交通状況の悪化が予想され、幹線道路だけでなく、市民の生活を確保する市道までも大きく影響を受けることが懸念されています。

以上の状況の中で、依然として道路整備の必要性は強く、具体的意見については、以下のとおりです。

### 1. 第二東名自動車道関連について

- (1) 第二東名自動車道建設に伴い、市内の幹線道路ネットワークを第二東名開通に合せ整備する必要がある。

具体的には、県道沼津小山線から国道246号を経て、第二東名御殿場ICを結ぶ都市計画道路御殿場高根線及び国道138号と小山町を結ぶ都市計画道路茱萸沢棚頭線、国道246号と第二東名御殿場ICを結ぶ都市計画道路高根西部幹線は全くの整備未着手道路であり今後、整備するには膨大な予算を必要とすることから道路財源を失うことは、市に大きな財政的ダメージを与えることとなる。

上記の道路は、絶対的に必要な道路であり、その整備のための財源確保が重要である。

整備効果：富士スピードウェイへの導線の確保、東富士リサーチパークへの導線の確保、富士五湖への導線の確保、富士市、富士宮市への導線の確保

- (2) 第二東名自動車道本線と市道及び河川との交差処理について、今後本線の建設が進むことにより、対応していかなければならないなど関連する事業が多く想定され市にとっても財源確保が大きな課題である。

### 2. 国道整備について

- (1) 国道138号は、東名自動車道と中央自動車道を連絡する重要な地域高規格道路であるとともに観光シーズンの渋滞緩和と災害時の緊急連絡道路としての機能を有

することから、早期整備を要望するとともに、合わせて県道及び幹線市道との接続も施工されたい。(水土野 IC、仁杉 IC)

- (2) 国道469号は、富士山麓周辺の観光機能を担う道路であるとともに、富士市、富士宮市と当市を広域的に連携する幹線道路である。本線は、当市の市街地を通過しているが、現状が狭小で歩車分離が十分でないことから、路線決定を早期に検討するとともに整備の着手及び国道246号への接続を地元は切に要望する。

### 3. 県道整備について

御殿場市を東西に貫く県道沼津小山線は、かつて国道246号であり、重要な幹線道路で、都市計画決定はしたものの、容易に整備が進まない状況が続いている。人も車も安心して通行のできる幹線道路として市民の利便に供したい。整備については市民の永年の懸案でもある。

また、これに交差する県道御殿場停車場線も整備に対する市民要望が強く、現状は危険な状況であり、中心市街地の活性化も阻害しているので、渋滞対策を含め早期打開をしたい。このためにも道路財源を失うことは、大きな痛手である。

### 4. 市道整備について

- (1) 市道整備について、住民要望に応えることは、行政の使命であるが、要望件数や内容が多すぎて応えきれない状況にある。例えば、当市の舗装率は、54.6%であり、県下23市のうち22番目の位置にある。今後は、整備のスピードを上げ利便性や交通安全の確保だけでなく、防災の面からも、危険箇所の解消に努めなければならない状況である。

- (2) 市町村は、当面の道路対策として道路改良に重点を置き取り組んできたため、歩道等の交通安全施設整備が遅れている。交通弱者への対応が僅々の課題である。

- (3) 少子高齢化対策などへの財政負担の増加から、適切な道路維持管理と浸透性舗装などの環境対策への道路施策転換を計画的に進めにくい状況である。

### 5. その他施策的課題について

中期的施策として、現在取り組んでいる新たな工業用地整備や観光都市としての拠点整備の必要性あるいは、市町合併を踏まえた広域市町連合への対応等が想定されることから、さらなる道路財源の確保が、絶対的に必要である。

平成19年5月8日

御殿場市長 長田開

